

飯南町総合振興計画等評価委員会

第3部会

<事業名>

- ・住みよい地域創造事業
- ・三十路式
- ・定住促進対策事業
- ・公共交通機関利用促進事業
- ・住宅リフォーム等助成事業
- ・情報通信基盤整備事業

PDCA進捗管理シート

第3部会

基本施策	総合振興計画 1-1 住民主体のまちづくりの推進 1-5 小さな拠点の形成							
	総合戦略 4-3 不便を感じない生活基盤の整備							
事業名	住みよい地域創造事業	事業費	2,500 千円					
事業概要 (計画P)	<p>これまで各地区が住みよい地域創造事業で検討した事業の推進及び地方創生に係る地域の取組みを支援する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 小さな拠点整備に係る調査・研究 2. 買い物支援、見守り、交通弱者の移動手段確保検討 3. 6次産業化、都市農村交流など地域資源を活用した産業振興 4. 地域活動を持続させるための人材確保・育成 							
実施内容 (実施D)	<p>公民館の範囲を基本単位として、将来にわたって持続可能な地域運営の仕組みづくりや課題解決に向けた取り組みなど、各地区の活性化につながる事業を支援。 町内5地区において取り組んでおられる、住民交流サロンの開催や買い物支援など生活機能の確保への支援及び農産物の販売や地域内の葬祭の仕組みづくり、地域の伝統文化の継承など地域産業振興への取組み支援を行っている。</p>							
目標数値 ・進捗状況	①目標事項:地域づくり人材育成講座の受講生							
	KPI:5年後に30名以上							
		基準値	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度(目標値)	備考
	数値	—	80				30	
	達成率		266.7%					
	②目標事項:小さな拠点形成数							
	KPI:5年後に5か所							
		基準値	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度(目標値)	備考
数値	—	0	2			5		
達成率	—	0%	40%					
平成28年度	評価 (C)	【28年度の状況について】						
		<p>昨年まで、各地区で地域課題の解決に向けた取り組みについて話し合いを行われてきたことについて、今年度、谷地区・志々地区については住民が主体となり試行を含め少しずつ実践されている。谷地区については、以前から行われていた自治会輸送活動や加工品の製造・販売に取り組んでいきながら、スノーレンジャーについて国の助成事業を活用した安全講習会の開催や後継者育成にむけた取り組み、地区内の統一の葬祭の仕組みづくりなどについて始められている。志々地区においては、地区内の日用品店の廃業に対応するために支所内への日用品販売所の開設や地域全体を対象とした住民サロンの開催など住民自らが主体となった新たな取り組みを始められている。他地区においても50万円の助成金を活用し、生活支援や伝統文化の継承、地域の拠点となる施設の検討などの実践活動が行われました。</p>						
	改善 (A)	【29年度の取組みについて】						
		<p>谷地区・志々地区だけでなく他の地区についても28年度に取り組みされた内容について引き続き支援を行うとともに、買い物支援+健康体操+配食サービスや除雪作業サポートシステムの検討など新たに地域住民が自ら地域課題の解決に向けた取り組みを行うことに対し支援を行う必要がある。また、現在自治振興組織ごとに取り組んでおられる住民交流サロンの開催などについて地区全体の取組みとなるよう情報提供などもあわせて行う。</p>						
	委員会意見	【評価等に対する意見】						

PDCA進捗管理シート

第3部会

基本施策	総合振興計画 5-1 定住の促進							
	総合戦略 2-2 飯南町のファンの拡大							
事業名	三十路式事業	事業費	620 千円					
事業概要 (計画P)	Uターンを考える世代を対象とした交流会を開催する。 ・対象者：昭和62年4月2日～昭和63年4月1日生の町内中学校卒業生及び町内在住者 ・町内中学校卒業生：68名（頓原32名、赤来36名）							
実施内容 (実施D)	○30歳の成人式in飯南 対象者で実行委員会を組織し、実施内容、実施時期等決定し実施する。ただし、定住につながる情報提供は必ず実施させていただく。							
目標数値 ・進捗状況	①目標事項：三十路式参加者率							
	KPI：三十路式の参加者率を60%							
		基準値	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度(目標値)	備考
	数 値	50%	50%	32.6%	50%	50%	60%	
	達成率	—	83.3%	54.3%				
	②目標事項：							
	KPI：							
		基準値	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度(目標値)	備考
	数 値							
	達成率	—						
平成28年度	評価 (C)	【28年度の状況について】 対象年度の在住者が実行委員会を組織するタイミングが遅かった。 対象者98名(内、町外66名)のうち、当日参加は32名(内、町外20名)であった。 参加していただいた方は、「帰省する良いきっかけになった。」や「定住施策の内容も改めて説明を聞くことで、これまで認識していなかったことを知ることができた。」という意見を聞くことができた。 第1回実行委員会では受身だった委員が、実行委員会を重ねるごとに積極的に自分たちで企画を考えまとまっていく様子を見ることできた。						
	改善 (A)	【29年度の取り組みについて】 ・次年度実施する対象者に組織づくりに向けて、次年度実施者に事前に声かけを行った。 ・実施時期は8月お盆が最も人が集まりやすい。 ・平成29年度の主幹課は定住担当の課へ変更になる予定。						
	委員会意見	【事業等に対する意見】						

PDCA進捗管理シート

第3部会

基本施策	総合振興計画 5-1 定住の促進							
	総合戦略 2-1 地域魅力の発掘・発信 2-3 定住の促進							
事業名	定住促進対策事業(加速化交付金)	事業費	20,371 千円					
事業概要 (計画P)	定住相談員の設置をし、定住支援センターの相談窓口機能の充実を図る。							
実施内容 (実施D)	相談体制の充実、仕事と住まいに関する受け入れ体制の充実、各種定住助成や、体験プログラムの実施。							
目標数値 ・進捗状況	①目標事項:Uターン希望者の相談件数							
	KPI:年間相談件数を500件							
		基準値	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度(目標値)	備考
	数値	333	247	375			500	28年1月末時点
	達成率	—	49.4%	75%				数値
	②目標事項:Uターンの移住者数(定住支援制度を利用した方に限る)							
	KPI:年13人以上のUターン者							
		基準値	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度(目標値)	備考
	数値	6.4	4	11			13	28年1月末時点
	達成率	—	31%	85%				数値
	③目標事項:Iターンの移住者数(定住支援制度を利用した方に限る)							
	KPI:年40人以上のIターン者							
	基準値	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度(目標値)	備考	
数値	28.6	36	32			40	28年1月末時点	
達成率	—	90%	80%				数値	
平成 28 年度	評価 (C)	【28年度の状況について】						
		28年度は、担当職員を1名増員し相談体制の充実を図り、出張相談会等での相談件数が増加した。県内他市町村と比較しても多い数の相談を受けている。入口の相談件数が増加することで、移住希望者との出会いが増え、Uターンに至る件数も増加。3月末に向けて数件の移住がある予定であり、更に目標値に近づけると考える。						
	改善 (A)	【29年度における取り組みなど】						
28年度の方角性を更におしすすめ、相談体制の充実と、一つひとつの相談への丁寧な対応を心がけることで、移住定住を促進する。								
委員会 意見	【事業等に対する意見】							

PDCA進捗管理シート

第3部会

基本施策	総合振興計画 5-2 生活基盤の整備							
	総合戦略 4-3 不便を感じない生活基盤の整備							
事業名	公共交通機関利用促進事業(加速化交付金)	事業費	12,700 千円					
事業概要 (計画P)	生活支援として重要な移動サービス体制の確立を図る。デマンド型タクシーなど運行計画の策定と実証運行を行う。音声案内システムなど利便性の向上を図る。							
実施内容 (実施D)	28年3月に策定した地域公共交通計画に基づく交通再編の実施を行い、複雑な現在の交通体系の見直しや交通空白地の解消を図り、交通弱者に対してよりよい交通移動を実現する ・現バス路線の幹線・支線の交通再編 幹線:デマンド運行及び要望に伴うバス路線の再編・ダイヤ見直し 支線:頓原・来島地区の本格運行、志々・赤名・谷地区の交通再編(デマンド・自治会輸送など)							
目標数値 ・進捗状況	①目標事項:町営バス利用者数							
	KPI:年間利用者数を46,000人							
		基準値	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度(目標値)	備考
	数値	46,327	42,752	42,000			46,000	H28見込数値
	達成率	—	93%	91%				
②目標事項:								
平成28年度	評価 (C)	【28年度の状況について】						
		地域公共交通計画に基づき、デマンド乗合型タクシー実証運行に伴う、路線バスの幹線・支線の見直しを行った。 当初、デマンド運行に伴う廃止路線や便数減を計画していたが、住民要望でそのままにした路線、デマンドとの接続で利便の向上を図った路線や今までの路線バス要望を実現させるため増便したりと、路線バスの経費削減があまり出来なかった。 今後、赤名・志々地区の検討に入っていくが、引き続き路線バスの経費削減に努める。 ★10月 頓原地域・来島地域において、デマンド乗合型タクシー実証運行開始(都加賀地区・真木地区については住民協議によりデマンド運行外) ★上記デマンド運行に伴う、利便性を重視したバス路線の改正						
	改善 (A)	【29年度の取り組みなど】						
28年度に引き続き幹線・支線の交通再編を行う。頓原・来島地区のデマンド本格運行の実施と赤名・志々・谷地区の交通再編(デマンド・自治会輸送などの実証運行開始)を予定している。 ●主なスケジュール H28.10 頓原・来島デマンド実証運行開始 路線バスダイヤ改正 H28.11～ 赤名・志々との公共交通協議開始 頓原・来島デマンド実証運行経過(交通再編計画) H29.4～ (赤名、志々がまとまれば)関係機関、各自治会への説明 (車両が必要であれば)車両購入 H29.10頃 頓原・来島デマンド本格運行開始(予定) 赤名・志々が行う公共交通の実証運行(予定) 路線バスダイヤ改正(予定)								
平成28年度	委員会意見	【事業等に対する意見】						

PDCA進捗管理シート

第3部会

基本施策	総合振興計画 5-2 生活基盤の整備							
	総合戦略							
事業名	住宅店舗等リフォーム等助成事業（浄化槽・下水処理接続）	事業費	2,500 千円					
事業概要 (計画P)	公共用水域の水質汚濁を防止することを目的とした生活排水処理施設整備（合併浄化槽）と、公共下水道への接続の促進を図る。							
実施内容 (実施D)	住宅店舗等のリフォームに合わせて下水道・浄化槽に新規に接続される場合に工事費の10分の1（上限10万円）を助成。さらにUターンの促進のため、三世帯での居住を計画されている方には増築費用等に掛かる経費の10分の2（上限20万円）を助成。最大で30万円を助成する。							
目標数値 ・進捗状況	①目標事項：上水道接続率（普及率）							
	KPI：上水道普及率を5年後に85%							
		基準値	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度（目標値）	備考
	数値	83.2%	83.2%	83.6%			85%	
	達成率	—	97.9%	98.4%				
	②目標事項：下水道接続率（普及率）							
	KPI：下水道普及率を5年後に95%							
		基準値	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度（目標値）	備考
数値	89.9%	89.9%	89.9%			95%		
達成率	—	94.6%	94.6%					
平成 28 年度	評価 (C)	【28年度の状況について】						
		28年度については、1月31日現在で10件の申請があり、その内三世帯居住での申請は2件という状況である。浄化槽・下水道への新規の接続件数も年々減少してきていることもあり、申請件数が減少してきている。						
	改善 (A)	【29年度の取り組みなど】						
三世帯居住の要件は28年度より新たに追加したものであり、下水道等への新規接続がなくても利用できるということを周知するとともに、町外在住の出身者へもHP等を通じて制度を周知していく必要がある。								
	委員会 意見	【事業等に対する意見】						

PDCA進捗管理シート

第3部会

基本施策	総合振興計画 5-2 生活基盤の整備							
	総合戦略 4-3 不便を感じない生活基盤の整備							
事業名	情報通信基盤整備事業(加速化交付金)			事業費	750,000 千円			
事業概要 (計画P)	FTTH(ファイバー・トゥ・ザ・ホーム:光ファイバーによる家庭向けデータ通信サービス)の導入に向けて、光通信インフラ整備を行うための基本設計を策定する。							
実施内容 (実施D)	CATVインターネットサービスの通信速度向上の為の方針と整備計画について、基本設計を発注し検討を行った。							
目標数値 ・進捗状況	①目標事項:CATV超高速通信網の整備							
	KPI:5年後に通信速度を1G							
		基準値	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度(目標値)	備考
	数値	3~30M	3~30M	3~30M			1G	
	達成率	—	0%	0%				
	②目標事項:高速情報通信網の整備率							
	KPI:高速情報通信網の整備							
		基準値	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度(目標値)	備考
数値	—	0%	0%			100%		
達成率		0%	0%					
平成28年度	評価 (C)	【28年度の状況について】						
		これまでの課題を洗い出し(上位回線、光ファイバー、民間利用等)29年度以降の計画を立てた。						
	改善 (A)	【29年度の取り組みなど】						
詳細設計を行い、30年度以降の着手に向け準備を進める。								
委員会意見	【事業等に対する意見】							